

地球温暖化対策推進部会 議事概要

2025年8月19日（火曜日）14時～15時30分

1. 部会について（資料1）

2. 明石市地球温暖化対策実行計画の進捗について（資料2、資料3）

【主な質疑】

（1）目標の進捗状況について

＜温室効果ガス排出量＞

（A委員）産業部門の増減について、製造業（化学）の排出が減った年は全体の排出量も減り、排出が増えた年は全体の排出量が増える傾向がみられる。製造業（化学）の排出の増減理由について分析しているか。

→ 製造品出荷額（活動量）の増減が排出量の増減に最も影響していると考えている。出荷額ベースでは、2018年から2021年にかけて年間約500億円規模であり、その他の時期と比べて約4～5倍程度に増えている。

→（A委員）活動量の増減だけに支配されるという説明になると、排出量を削減するという市の取組が影響しない所で増減していることになるため、もう少し細かな分析が必要かと思う。

（B委員）製造業（化学）の増加は一過性のものか、それとも今後また増える可能性があるのか。数年だけのために大きな工場を作るといったことはないかと思うが、そのあたりの情報は把握しているか。

→ 現時点では把握していない。

（B委員）来年度以降、区域施策編の見直しを行ううえでも必要な情報になると考えられるので、今オープンになっているデータ（例えば、県条例、国の省エネ法・温対法関連）から、明石市の事業所を抽出して、この事業者は何トン排出しているというようなデータをそろえておくと、具体的な議論ができる。また、その整理の中で、大手や中小のウェイトもある程度把握できるかもしれない。また、市が政策的にコントロールできない部分をどうするかはあわせて議論してもよい。加古川市などは産業部門の排出が全体9割以上を占めており、施策の実施効果をわかりやすくするため、一部の大規模工場から排出される温室効果ガスは、計画の目標対象から除外するという考え方をしているところもある。

（D委員）業務部門の増減要因の分析結果はどうか。

→ 業務部門の排出量が過去10年低下傾向にある主な理由は、炭素集約度（電気の排出係数）の低下と見ている。2022年が前年に比べて増加したことも、主要因としては炭素集約度（電気の排出係数）の増加の影響と考えている。

（C委員）排出量の増減要因について詳しく分析されており、わかりやすくなっている。一方で、増減の要因が外部的で施策としてコントロールできないものと、施策として効果が出せるものが混在しているので、その部分を整理するなら、どの部分に施策としてアプローチし

ていけばよいか、よりわかりやすくなると思う。

<太陽光発電設備導入量>

(E委員) 太陽光発電設備の進捗状況について、現状はFITの把握分のみとのことだが、PPAなどの導入も今後進んでくるかと思うので、この部分を把握できれば実績はもっと積み上がってくると思う。

(B委員) 太陽光発電設備の導入目標については、目標の128メガワットに対して、現状で非FITなどの未把握分があるにしても、住宅用太陽光発電の導入に大きく期待するペースでは、目標に届かない。少なくとも、今後2倍以上のペースに加速することが必要という感触である。

(B委員) 非FITの把握については、2つ方法があるかと思う。1つは、省エネ法や温対法において、比較的大規模な事業者については、太陽光発電の目標設定が義務化されるので、導入実績に関する情報も今後出てくるかと思う。この国の制度をまず注視していくこと。もう一つは、あかし脱炭素経営パワーアップ制度の宣言事業者に対して、例えば、2年や3年に1回くらい、具体的な対策がどの程度進んでいるか報告をしてもらうのもよいかと思う。カバー率が問題になるが、少なくとも宣言をして積極的に頑張っている企業の取組で具体的に何トン減りましたという情報が出せるメリットはあるので、参考にしてもらえたら。

(2) 取組状況について

<全体>

(C委員) 取組状況については、個々の取組実績だけでなく、できれば、取組目標についても具体的に数字や規模感が見えるようにしたうえで、それに対して実績はどうだったのか、今後どうしていけばよいかの評価できるとよい。事務事業編は、各取組の目標が具体的に数字化されているので、わかりやすいと思う。

<補助事業>

(F委員) エネファームの補助を廃止したのは、省エネよりは再エネという考え方か。

→ 明石市の場合は、太陽光のポテンシャルも高く、ニーズも大きいということで、太陽光と蓄電池を重点的にこれまで対象としている。エネファームについては、これまでの取組で一定の普及が進んでいるとも見ており、今年から廃止とした。

→ (B委員) 資料にあったように、国ではエネファームの支援を引き続きやっているの
で、市としては太陽光発電の支援に重点を置くようシフトしたと理解できる。

(E委員) 県においても、太陽光発電の普及はまだまだ力を入れていかなければいけない状況にあるので、明石市とも協力して進めていきたい。県としては、国の重点対策加速化事業に今年度採択されたため、太陽光発電設備や木質バイオマスボイラーなどの導入支援(補助)も実施していく予定。

太陽光発電設備については、敷地が狭い小規模な事業者でも太陽光を導入してもらえるようソーラーカーポートも支援対象にする。その他、PPAやリースなど、初期投資なしで導入できる新たな方法も支援対象にしている。

また、木質バイオマスボイラーについては、単にボイラーを入れてくださいということでは

なく、本質的な目的は地域内で資源と経済を循環させることを考えている（例えば、北摂の宝塚の県有林をモデル地区として、里山の再生とそこでできたチップを地域の温浴施設などで利用してもらおう取組など）。明石市のように木材資源がない都会では、取組が難しいと考えられる場合もあるが、都市部でも剪定枝などの活用について検討しているので、ぜひ熱部分の脱炭素という面でも県と市が協力して、一緒にできればよいと思う。

<太陽光・蓄電池共同購入事業>

（D委員）共同購入事業の参加実績について説明があったが、実績数値は、申込の世帯数か設置の世帯数か。また、契約の件数は把握しているか。

→ 資料の参加実績は、申込の世帯数である。実際の契約数は10~20程度であったかと記憶している。参加申込をしても、例えば、他の業者と見積もりの比較をした結果、本事業では契約に至らなかったりするケースなどもあると聞いている。

（E委員）共同購入については、今は県内の一部の市町でしか実施していないが、今後、全県展開すべく県において事業化を進めているところ。県全体で実施することで、さらにPR効果が強まれば、明石市の登録も増えていくのではないかと思うので、協力してやっていきたい。

<あかし脱炭素経営パワーアップ制度>

（A委員）制度の対象は、どちらかという中小企業をターゲットにしているように思うが、大手と中小でどれくらい排出量があるかを比較できるようにすると、どちらに働きかけた方がいいのか、施策を打つべきなのかがより明確になると思う。

（F委員）制度についてはぜひ実効性のあるものになるとよいと思う。この制度では、市内の事業者がサポートをしてくれる企業（サポーター）に聞けば、いろいろと教えてもらえる仕組みだと思うが、実際のところ、事業者の中には、どう聞いていいかさえわからないところも多いかもしれない。脱炭素を考える担当部署もないし担当者もいないかもしれない。そのような事業者がどのように一歩を動けるかという点でいうと、例えば、誰かが簡易的なコンサルをしてきて、支援メニューを選ぶ手助けをしてあげることがなければ、制度が本当に実効性のあるものになるか危惧する面もある。例えば、昨年度開催した事業者セミナーに参加した事業者の中で、その後取組の一歩を踏み出せている企業などを把握していれば、どれくらい動けるようになっているか教えてほしい。

→ ご指摘のとおり、なかなか一歩が踏み出せない事業者もおられると思うので、本制度では、サポーターからしっかりプッシュ型で提案できるような体制にしたいと考えている。人材不足の話も聞かすが、計画策定や補助金申請の支援などでもできるサポーターもいるので、サポーターが連携をとって、事業者にアプローチしていける体制を整えていきたい。

→ 昨年度2月に開催したセミナー後のフォローはこれからになる。今後本制度においてサポーターが実施するセミナーなどで関心を持った企業が、次のステップに進めるよう、サポーター同士で連携して、伴走支援をしていきたいと考えている。

（B委員）事業者の中には、担当者もいないし労力も掛けられないという方が多いのではないかと想像する。課題も考える余裕もないなど。そういう意味では、例えば、金融機関やエネルギーの相談をうける事業者などが、日頃の営業活動の中で、この制度に関する話を、単に脱

炭素という切口ではなくて、いかに経営そのものの改善の話と絡めてうまく話しができるかどうか肝だと思う。

(E委員) 簡易コンサルの件では、ひょうご産業活性化センターにて、今年度から、どの段階でもアドバイスをしますよということで、アドバイザーの派遣支援を行っている。ひょうご産業活性化センターはサポーターにも入っているので、連携して進めてもらえたらと思う。

(C委員) 我々もサポーターとして役割を担っていきたいと考えている。5月に開催されたサポーター希望者向けオリエンテーションの後にも、別のサポーターから連絡をもらい、一緒にできることありませんかという相談もいただいた。まさにこのようなプラットフォームを作ったからこそ、新たなつながりができて、加速力にもなっていると感じる。国も同じようなプラットフォームがあると思うが、今回は明石市オリジナルで作られたので、その好事例や実績をたくさん作って、積極的に発信していくことで、相乗効果や横や縦のつながりも強まっていくと思う。

<その他取組>

(D委員) 公共施設における再エネ電気の調達について、20%割合で調達とあったが、これはFIT電力ではなくて、いわゆる再エネといってよい電力か。

→ ご認識のとおりでよい。再エネメニューを含むプラン(仕様)で電気を調達する。

(D委員) 明石市では世帯数が増加傾向で、家庭部門の排出が減りづらいという特性があるかと思う。その中で、例えば、昨今のかなりの猛暑で、エネルギーコストの上昇が家庭を圧迫している。特に子育て世代や高齢者世代などの負担がかなり増えることも予想される。

そういう中で何ができるかということ、例えば、住宅の断熱性を高めたり、世帯向けにエネルギーアドバイス事業をやるなどがあるが、家庭の負担を和らげる政策とあわせて実施することも考えるとよい。結果的には、子育て世代の支援との両立にもつながっていく可能性もある。

(E委員) エネルギーのアドバイス事業の件で、うちエコ診断をひょうご環境創造協会で実施している。うちエコ診断は、家庭で使われるエネルギーのどの部分を減らすとよいかをアドバイスして知ってもらう事業であるが、対面でも、簡易的なWEB診断でもやっているの、ぜひ活用いただければと思う。また、家庭部門の対策として、人口が増えているので、うちエコ診断の活用も1つあるが、市民からの行動変容が進めば、再エネの導入や消費行動も変わってくるかと思うので、うまくミックスさせながら取組を進められたらと思う。

(F委員) 都市ガスは、天然ガスの主成分がメタンなので、燃やすとどうしてもCO₂が出てしまう。しかしながら、化石燃料の中には、天然ガスはクリーンなエネルギーでもあるので、まずは足元を見ると、石炭とか石油を使っている事業者もまだまだたくさんいるので、そのような事業者に対し、燃料を天然ガスに切り替えてもらいつつ、長期的に2050年に向けてはe-メタンを推奨していきたいと考えている。このたび改定された国の第7次エネルギー基本計画にも、初めて合成メタンの活躍が期待される点が盛り込まれたので、協力していけたらと思う。

以上